

監視カメラシステム 分野別モデル

社団法人 電子情報技術産業協会

監視カメラシステムWG

2010.6.18

1. 分野別採用状況一覧
2. インテリジェントソフト
3. その他
 3. 1 設置目的と画角
 3. 2 R B S S のカメラ機能
 3. 3 R B S S のレコーダ機能
 3. 4 カメラ設置のためのガイド
 3. 5 法令への配慮

1. 分野別採用状況一覧

- A : 街頭（商店街）
- B : 流通（店舗）
- C : 流通（保税倉庫）
- D : ビル/オフィス
- E : 駐車場
- F : プラント/工場
- G : レジャー施設
- H : 交通機関（鉄道）
- I : 交通機関（高速道路）
- J : 交通機関（空港）
- K : 金融機関
- L : 防災（河川・ダム）

A.街頭(商店街)

対象物件 : 商店街

画角 : A・A～C(PTZ)

照度 : 10ルクス以上

照度不足の場合はデナイト機能つき

保存期間 : 1週間程度

多くが運用・管理基準を定めている

例えば、街頭防犯カメラシステムは東京都公安委員会規程及び街頭防犯カメラシステム 運用要綱に基づく。

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・路上での急激な動きを検知し、通知する検証実験を行っている例がある。



カメラ

カメラ利用台数

対象物件	台数	配置状況
商店街	8台程度	死角なく配置

- ・博多中洲にて無線LANを活用してカメラ画像を録画装置(DVR等)に転送している。
- ・横浜市関内地区に73台設置。

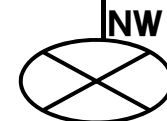
モニター



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・監視カメラのみで運用。人による常時モニタリングなどは行っていない。
- ・警視庁が設置した街頭防犯カメラは24時間担当者によるモニタリングを実施

録画方法

- ・デジタルビデオレコーダー(DVR)に録画
 - ・ビデオレコーダー(VTR)に録画
 - ・ネットワークカメラ+パソコンのHDDに録画
- いずれにしても記録映像の扱いはプライバシーに十分配慮する必要がある。
- ・警視庁による録画は厳格な管理のもと1週間保存。

ネットワークの利用状況

- ・ネットワークカメラ+ルーターにて本部へ転送(VPNを構築するパターンもあり)
- ・CCTVカメラ+DVR+ルーターにて本部へ転送

遠隔監視の必要性

- ・商店街にもよるが、遠隔監視のニーズは現状それ程多くない。
- ・横浜市、東京歌舞伎町などにて遠隔監視を実施。

B.流通(店舗)

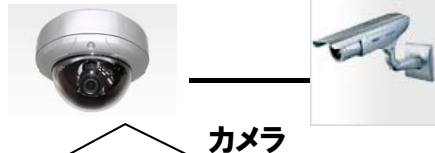
対象物件 : コンビニエンスストア(CVS)、食品スーパー、調剤薬局、専門販売店(大規模・小規模)、ゴルフ用品店、書店、インターネットカフェ、ディスカウントストア、自動車用品店、ガソリンスタンド(SS)

画角 : カウンター C
出入り口 B
店舗 A、C

24時間録画、最低1週間保存

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・SSでの車番認識により顧客サービス向上策を実施
- ・一部スーパーにて映像をお客様の動線分析に活用



カメラ

カメラ利用台数

大型店舗 (4~10フロア)	8~40台/店舗	専門店、書店等
中型店舗 (2~4フロア)	1~20台/店舗	インターネットカフェ、食品スーパー、ディスカウントストア、ゴルフ用品店、自動車用品店等
小型店舗 (1フロア)	1~10台/店舗	CVS、薬局、専門店等

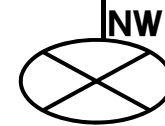
モニター



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・監視カメラのみの運用(POSレジと連動)
- ・監視カメラと店員巡回による運用
- ・監視カメラと警備員巡回による運用
- ・本部/本社の担当員によるリモートモニタリング
(スーパーバイザーによる店舗巡回が減少し、費用対効果が得られた)

録画方法

- ・デジタルビデオレコーダー(DVR)に録画
- ・ビデオレコーダー(VTR)に録画
- ・ネットワークカメラ+パソコンのHDDに録画

ネットワークの利用状況

- ・ネットワークカメラ+ルーターにて本部へ転送(VPNを構築するパターンもあり)
- ・CCTVカメラ+DVR+ルーターにて本部へ転送
- ・ネットワークカメラ+ルーターにてオーナーへ転送(FC形態の場合に多く、モニタリング目的中心)

遠隔監視の必要性

- ・店舗にもよるが、本部での一元管理ニーズは現状それ程多くないが、監視目的ではないモニタリング用途でのリモート閲覧が増加している。
- ・先進的な企業については、映像を防犯以外にマーチャンダイジング(MD)等で利用し売り上げ拡大に利用する動きがある。
- ・スーパーにて欠品によるチャンスロスが予防できた。

C.流通(保税倉庫)

対象物件 : 保税倉庫

画角 : 入域ポイント C (訪問者監視)
 車両出入り口 C (車両ナンバー監視)
 外壁 A (侵入監視)

規格関連

倉庫: TAPA(Transported Asset Protection Association)
 ランクA, B, C。録画3コマ/s 以上、監視システムへの
 アクセス制限、最低30~60日保存
 保税倉庫: AEO制度(2008. 3以降)

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・車番認識システムによる自動ゲート管理を実施



カメラ

カメラ利用台数

大型倉庫	8~50台/倉庫
中、小型倉庫	1~20台/倉庫

- ・TAPAなどの規格で今後CCTVカメラではなくネットワークカメラの使用へと動きがある。
- ・規格では死角を作らないカメラ設置の要件がある。

モニター



閲覧端末



DVR/NVR

NW



閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・襲撃されない警備室で常時監視

録画方法

- ・デジタルビデオレコーダー(DVR)に録画(1. 25コマ/秒以上)
- ・ネットワークカメラ+パソコンのHDDに録画
 (監視カメラの質の高い画像を記録する要求あり)
- ・映像記録は60日程度を目安に保存。

ネットワークの利用状況

- ・ネットワークカメラ+ルーターにて本部へ転送
- ・CCTVカメラ+DVR+ルーターにて本部へ転送

遠隔監視の必要性

- ・本部での一元管理ニーズは現状それ程多くない

D.ビル/オフィス

対象物件 : テナントビル、オフィスビル

画角・照度 : エントランス A 50ルクス以上
エレベータホール B/A 50ルクス以上
エレベータ C/B 50ルクス以上
駐車場 B/A 3ルクス以上
玄関外部・共有廊下 20ルクス以上

規格関連

マンション:「防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針」

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・カメラ映像よりエレベータ内での異常行動を検知



カメラ

カメラ利用台数

ビル	1～7台
----	------

- ・カメラの利用台数はビルによって様々である。
エントランスに1台のみを設置する場合や、エントランスホールに加えて駐車場出入り口やエレベータホール、エレベータ内に設置するケースがある。

モニター



閲覧端末



DVR/NVR

NW



閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・営業時間内: 管理員の巡回及び監視画像のモニタリング
- ・夜間・休館日: 警備会社による遠隔モニタリング
監視カメラによる無人監視・録画

録画方法

- ・デジタルビデオレコーダー(DVR)に録画
- ・ビデオレコーダー(VTR)に録画
- ・ネットワークカメラ+パソコンのHDDに録画
- ・ビルの竣工時期によって差異がある。ネットワークカメラを導入しているビルでは、PCサーバに画像を保存するケースもあるが、アナログカメラを長年にわたって活用しているビルではタイムラプスビデオも依然多く残っている。

ネットワークの利用状況

- ・ネットワークカメラ+ルータにて他ビルへ転送(VPNを構築するパターンもあり)
- ・ビル内で完結
- ・従来からビルの群管理の提案は行われてきたが、十分なメリットを提示することが出来ず、大きな普及には至っていない。そのため、ビル内で完結するシステムが多い。

遠隔監視の必要性

- ・ビル竣工時期によってNW化に対応しているか否かに温度差有り。複数ビルを管理するビル会社は遠隔監視に興味はある。

E. 駐車場

対象物件 : 有料駐車場、コインパーキング

画角・照度 : 出入り口 C/B 50ルクス以上
A 3ルクス以上
ナンバープレートや人物の特定必要

管理領域である明示(防犯カメラ動作中)

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・車番認識による精算時間の短縮の実施
- ・車番認識による入出庫時間管理の実施



カメラ

カメラ利用台数

平面駐車場	14～21台	施設面積 2,000～3,000㎡ (駐車台数 150～200台)
コインパーキング	1～2台	駐車台数 5～30台

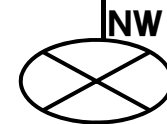
モニター



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・常駐する管理事務職員による監視画像のモニタリング
- ・管理事務職員及び警備担当者による監視モニタリング・場内の巡回

録画方法

- ・デジタルビデオレコーダー(DVR)に録画
- ・ビデオレコーダー(VTR)に録画

- ・監視カメラタイプによって録画方法が異なる。
ネットワークカメラを活用している駐車場はデジタルビデオレコーダーを活用、アナログカメラ活用ではタイムラプスVTRも残っている。

ネットワークの利用状況

- ・月極めでは構内監視が多い。
- ・コインパーキングにおいて、警備会社の一部画像を伝送し、現場の確認も行われている

遠隔監視の必要性

- ・防犯対策やトラブル対応を目的にした監視で、施設内での対応が中心になるため、遠隔監視の必要性は少ない。
- ・無人運営にて、IPカメラによる遠隔監視を実施している場合もある

F.プラント／工場

対象物件 : 自動車整備工場、産業廃棄物業者、
木材加工工場、食品・段ボール工場

画角 : 自動車整備工場 A、B
産業廃棄物業者 A
木材加工工場 C
食品・段ボール工場 C

各種基準

医薬・医療: GMP (Good Manufacturing Practice)
食料: HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point)

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・動体検知カメラを設置し警備員の負担削減を実施



カメラ

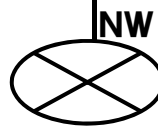
モニター



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・トラブル発生時のカメラ画像の確認
- ・管理担当者によるリアルタイムモニタリング
- ・離れた事業所からの状況モニタリング
- ・工場見える化システム
(生産性向上・品質向上・出張費の削減・リスク低減)

録画方法

- ・デジタルビデオレコーダー (DVR) に録画
- ・ネットワークカメラ + パソコンのHDDに録画
- ・ネットワークカメラを活用しているケースが多く、画像記録方法はDVRや管理するパソコンに直接録画するケースもある。

ネットワークの利用状況

- ・離れた事業所からの遠隔モニタリングに活用
- ・敷地内に点在する監視カメラの集約として活用
- ・産業廃棄物業者が処理状況をHP上で、取引先に公開している例がある。

遠隔監視の必要性

- ・離れた場所にある設備を監視するケースが多く、遠隔監視に対するニーズは高い。

カメラ利用台数

大規模工場	5～50台	生産ライン監視
中小規模工場	1～5台程度	生産ライン監視

- ・施設の規模によってカメラの設置台数は異なるが、中小規模の工場で、生産ラインを対象にした設置ではなく、施設内の状況監視・防犯監視を実施する場合は4～5台の設置が見られる。
- ・生産設備の監視。

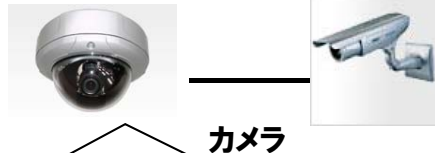
G.レジヤ施設

対象物件 : 公共プール、温浴施設、
アミューズメント施設

画角 : 公共プール A、B、C
温浴施設 A、B、C
アミューズメント施設 A

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・公共プールにて溺水者を検知し、早期に発見するサービスを実施。



カメラ

カメラ利用台数

アミューズメント施設	60台	屋外通路
公共プール	12台程度 (2台×6カ所)	広さ 約500㎡
温浴施設	数台～90台	広さ ～12,000㎡

- ・パチンコ店で100台設置しているケースもある。

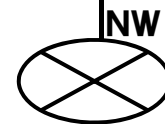
モニター



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・公共プール
プールサイドに監視員は常駐しているが、プール内への監視が途切れている時間の監視補助の役割を持つほか、溺水者が発生した折には位置情報と溺水時間を知らせる役割も果たしている。
- ・温浴施設
フロア状況を確認する目的と、レジでのやり取り状況を中心に使用している。POSレジと連動させており、レジ違算金が発生した折には監視画像を活用して原因発生を確認している。
- ・アミューズメント施設
事故防止等の安全管理面からのモニタリングが主である。

録画方法

- ・施設売店や窓口などの事故やレジ違算金発生時などに利用する場合はDVRに一定期間録画
- ・アトラクション利用時の荷物置き場の監視等はモニタリングと同時に録画をし、事故発生時利用。

ネットワークの利用状況

- ・公共プール
プールの監視画像をシステムメーカーから閲覧できる環境を作り、システムの不具合や調整が必要な場合はネットワークを通じてソフトの更新やカメラ位置の修正指示などを実施している。
- ・温浴施設
複数フロアがあるため、施設内に点在するカメラを繋ぐためにネットワークを活用している。
監視は施設内でのみ実施している。

遠隔監視の必要性

- ・遠隔監視をしているケースは見られず必要性は少ない。

H.交通機関(鉄道)

対象物件 : 駅ホーム・駅務室、改札口付近
地下出入り口

画角 : 駅ホーム A
駅務室、 A
改札口付近 B
地下出入り口 B

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

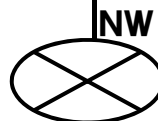
- ・転落者を検知した場合には列車に停止を指示。
新宿駅と池袋駅等の6駅に設置。



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・ホーム上の事故防止などはリアルタイムに監視
- ・改札口などは改札機器の防犯もかねて必要時録画再生
- ・定期券券売機で本人証明書類をカメラにて確認している例がある。

録画方法

- ・事故防止、顧客とのトラブルなどは2週間ほど録画し必要時に活用している。
- ・防犯用、構内ATM監視などは数ヶ月録画保存している。

ネットワークの利用状況

- ・ネットワークの利用はほとんどない。
- ・一部の無人駅にて防犯、及び券売機管理、支援のためNW経由で管理している。

遠隔監視の必要性

- ・駅構内での監視が主であるが、司令所などで集中監視をして例もある。

カメラ利用台数

駅ホーム	4～80台程度	ドアの開け閉め支援 セキュリティ用途
駅務室	1～10台程度	
改札口付近	1台／1改札以上	1改札/1台で死角 がないように設置
エスカレータ・ 地下出入り口・ 発券機	1～10台程度	
構内ATM周り	1台／1ATM	
車両	58カ所(新幹線) ・(埼京線)	防犯用途

I.交通機関(高速道路)

対象物件 : 高速道路、AAクラストンネル、
交通量の多い一般国道、鉄道

画角 : 高速道路 A
AAクラストンネル A
交通量の多い一般国道 A
鉄道 A

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・高速道路にて車速・事故検知を実施し所要時間・事故予防を実施。
- ・高速道路の積雪量を判断し、電光掲示板に表示している。
- ・駐停車禁止エリアにて停車車両を検知する



カメラ



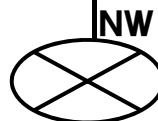
モニター



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・リアルタイムに多拠点を集中監視

- ① 高速道路
通常はNEXCO等の道路運営会社が管理を行う。
- ② 一般国道
国土交通省管轄の地方整備局及び国道事務所が管理を行う。

録画方法

- ・カメラの採用台数が多く、常時録画するのは現実的でない。そのため事象検知の前後20～30秒間の録画を行い検証を行う。

ネットワークの利用状況

- ・カメラの設置拠点と管理本部を光ファイバなどの専用線を用いてNWを組むケースが一般的である。
- ・公衆回線などの採用は見られない。

遠隔監視の必要性

- ・システム全体が遠隔監視を目的に設計・構築されている。

カメラ利用台数

高速道路	～500台程度	交通状況監視 車番読み取り用
国道	15台	事故多発急カーブ
トンネル	例 10台(2km)	AA級トンネル (2km以上) 1台/200m毎

J.交通機関(空港)

対象物件 : 国際空港/地方空港
画角 : A, B

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・成田、関西空港の税関エリアに顔認識を導入。



カメラ



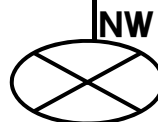
モニター



閲覧端末



DVR/NVR



NW

閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・空港の警備用は担当(通常は警備会社)による常時監視。
- ・航空会社設置の運行支援用はモニターが中心であり、録画は少ない。
- ・通常各空港は、地方空港の一部を除き、警備業務を行う関連会社を擁しており、そこが警備を受け持つ形となる。
- ・建屋内の監視映像や、滑走路内・周辺などに設置された監視カメラの映像は、警備センター本部のモニタに移し出され、有事の際には警備員が現場に急行するシステムとなる。

録画方法

- ・監視センターのモニタ上に、常時監視カメラ映像が映し出され、常駐スタッフによる監視が行われているが、録画方法・録画時間については、秘匿となっている。常識の範囲内では、一定時間の保存は行われているものと推察される。
- ・運行支援用は必要となきのみ録画し、通常は行われていない場合が多い

ネットワークの利用状況

- ・CCTVシステムとして、各箇所の設置された監視カメラと警備センターを専用線にてシステム構築。
- ・空港におけるセキュリティは、原発等と同様にセキュリティ度が高く、専用線による利用が主である。
- ・運行支援用は閲覧端末が非常に多い(100台以上)ため、公衆網は使用しないが大規模LAN構成となる。

遠隔監視の必要性

- ・通常空港内で警備まで含め完結させるため、遠隔監視の必要性は乏しい。

カメラ利用台数

大規模空港	500～1000台程度	空港警備用
地方空港	20～30台	
大規模空港	200～300台程度	航空会社の運行支援用
地方空港	20～50台	

- ・採用の箇所は、建屋内の防犯監視を主体に、屋外では立ち入り禁止箇所の監視や、滑走路上にも屋外監視カメラが設置されている(空港警備用)
- ・空港内の飛行機の状況監視、お客様の滞留状況等をモニターし、運行状況の管理に使用(運行支援用)。PTZカメラの使用例も多い

K.金融機関

対象物件 : 銀行
 画角 : ATM B, A
 カウンター A
 窓口、出入り口 B
 駐車場 A

通常 1コマ/秒録画、アラーム信号時 5コマ/秒
 預金者保護法により2年間保管する例が多い。

FISC 金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準に
 防犯カメラに関する基準が記載。設置場所、カメラ性能など
 が記載されている。

(FISC:財団法人 金融情報システムセンター)

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・カメラ画像を画像処理しATMコーナーでの不正行動検知機能を導入。
- ・置き去り検知を導入。



カメラ

カメラ利用台数

大規模 営業店	20～40台	ロビー
営業店	～16台	行員側、ロビー
無人店舗	2～3台程度	ATM後室も設置

・ATMコーナー、ロビーは営業時間中連続録画、ATM後室、通用門等は動き検知時のみ録画。高精細ネットワークカメラにて、現金受け渡しの金種判別に使用している例もある。

・内部不正牽制の関係上、行員側を録画するカメラの設置が増えている

モニター



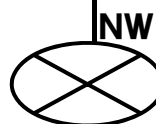
閲覧端末



DVR/NVR



NW



閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・通常のリアルタイムモニタリングの使用ではなく、犯罪時の人物特定の為に使用。録画映像の検索や媒体出力が必要
- ・カメラ画像を画像処理し不正行動(ATMコーナーでの徘徊や不審物の取り付けなど)を自動で検知し、通報する仕組みを取り入れている例がある。

録画方法

- ・営業店内DVRに録画、またはセンター等の遠隔地のサーバに録画され長期保管される。監視員などが常時モニターなどによるリアル映像の監視はしていない。過去にさかのぼり録画映像の使用となるため、長期保管及び日時などでの画像検索が重要

ネットワークの利用状況

- ・録画映像の時刻重畳の正確性(時刻同期)、異常時の素早い対応などからネットワークによる管理が多くなってきている。ネットワークは強固なセキュリティ確保のため、インターネットなどの使用ではなく専用ネットワークを使用。

遠隔監視の必要性

- ・無人店舗、ATMを銀行本部や警備会社で一括管理を行うため遠隔監視を目的に設計・構築されている。
- ・保管が2年間のためデータセンタを利用する場合がある。

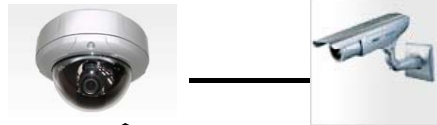
L.河川

対象物件 : 河川、ダム

画角 : AA

インテリジェント機能/インテリジェントソフトの導入例

- ・センサーではなく、映像より土石流の発生を検知し、通知している例がある。
- ・ダムなどで、不正行動（立入禁止への侵入）検知を使用。



カメラ

カメラ利用台数

河川	20～200台	河川流域(数十km)の要所に配置
ダム堤体監視	～10台	ダム堤体や、ダム湖周辺などに配置
ダム屋内監視	～10台	ダム管理所内やダム堤体内に配置

- ・光源がないため高感度タイプのカメラが必須。
- ・三板カメラが使われることも多い。
- ・閲覧端末にカメラ操作機能を持たせ、カメラのPTZ制御を行う機能が要求される。

モニター



閲覧端末



DVR/NVR

NW



閲覧端末



蓄積装置



監視手法

- ・リアル監視がメインであるが、重要度や緊急度に応じて担当者によるモニタリングなどを実施している。

規模・用途により国土交通省管轄の地方整備局、農林水産省管轄の地方農政局、自治体、独立行政法人が管理を行う。

録画方法

- ・リアル監視がメインのため、録画期間は短い。

ネットワークの利用状況

- ・基本的に遠隔地での監視のためNWは必須である。
- ・自前の光ファイバー網などを利用している例が多いが、キャリアのNWを利用する場合もある。
- ・広域に設置されているカメラを無線を使用し収集している例がある。

遠隔監視の必要性

- ・ネットワークを介した遠隔監視が基本である。

2. インテリジェントソフト

- 2. 1 インテリジェントソフト・ハード
- 2. 2 インテリジェントソフト・ハード機能

2.1 インテリジェントソフト・ハード

機能分類	メーカー名	製品名
異常の検知	日立ビルシステム	ヘリオスウォッチャー
	三菱ビルテクノサービス(株)	モーションサーチ、モーションサーチⅠ、モーションサーチⅡ
	NEC Avio赤外線テクノロジー(株)	熱画像監視カメラサーモトレサ TS9200シリーズ
行動・移動の追跡	(株)富士通研究所	人追跡画像センシング技術
	東芝テリー	I D1001/1004
特定対象の検知	OKI	「FSE」(組込用顔画像処理ミドルウェア)
	NEC (NECソリューションズ)	N e o F a c e
	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)	ネカ録行動検知ソフト

2.1インテリジェントソフト・ハード

機能分類	メーカー名	製品名
その他	NECソフト	F i e l d A n a l y s t
	日立電子サービス(株)	Webvisor
	株式会社トリワークス	ArobaView
	Milestone Systems	XProtect™

2.2 インテリジェントソフト・ハード機能

製品名	機能
ヘリオスウォッチャー	エレベータ内の異常（暴れ・不審者・急病 等）の検知・対応
モーションサーチ、モーションサーチⅠ、モーションサーチⅡ	急激な動きや不規則な動きの繰り返しなどを異常行動として判断
熱画像監視カメラサーモトレーサTS9200シリーズ	事故・火災発生の防止、温度管理（品質維持）、侵入者監視
人追跡画像センシング技術	多数のカメラからの画像による死角の無い映像からの人物追跡
I D1001/1004	撮像された映像中の「動体」の検出と追跡を自動的に実施し侵入者の存在を通知する
「FSE」（組込用顔画像処理ミドルウェア）	動画像、静止画像から人の顔を中心にセンシングする機能（顔判別、顔向き判定等）を組込用途向けにパッケージ化したミドルウェア
Neo Face	画像入力装置（カメラ等）で取り込んだ顔画像を解析し予め登録された顔データと照合し個人を識別する

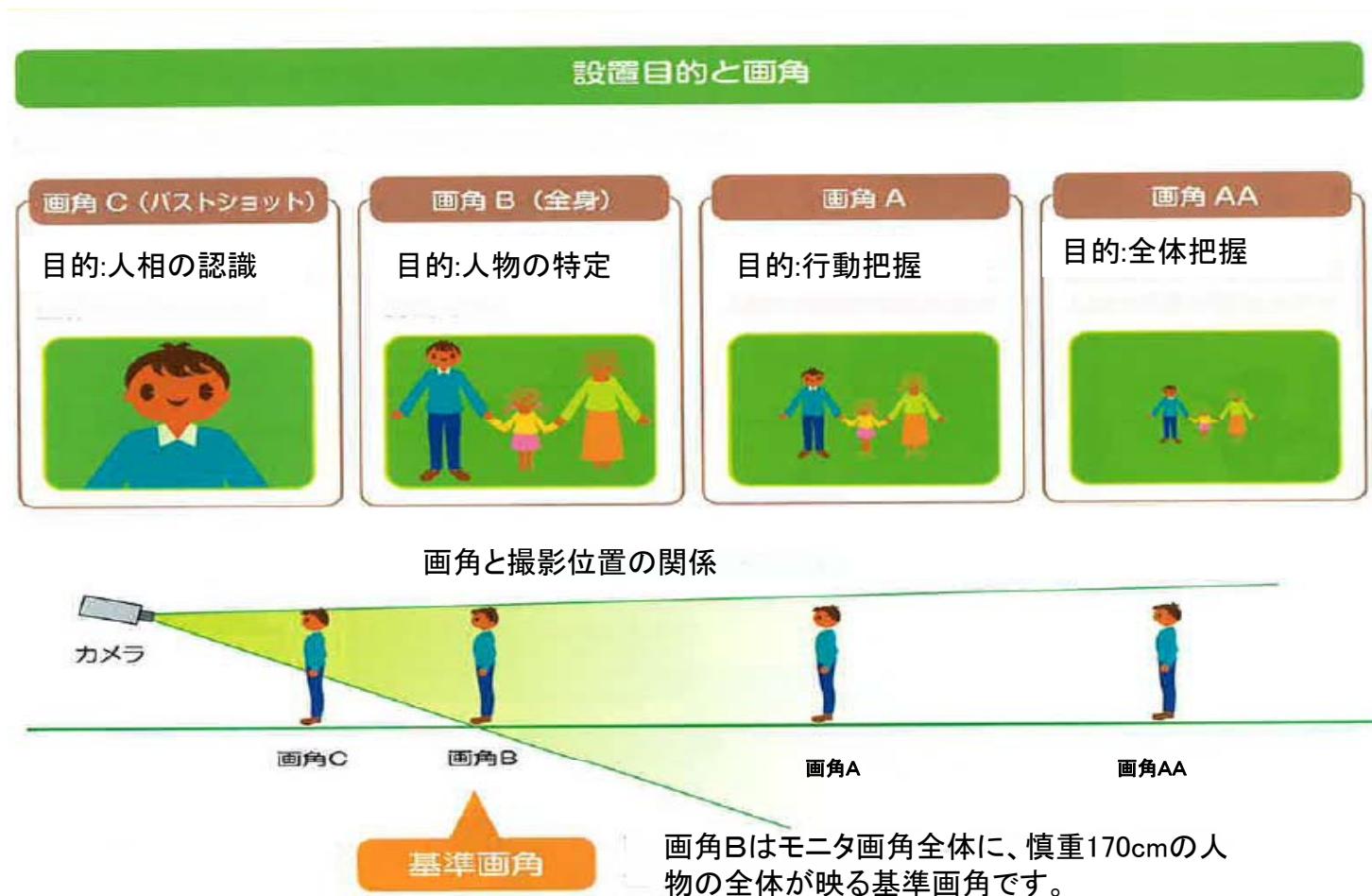
2.2 インテリジェントソフト・ハード機能

製品名	機能
ネカ録行動検知ソフト	物の置き忘れ・持ち去り、滞留（長時間うろつき）、指定エリアへの侵入を検知する
ネカ録顔認証ソフト	あらかじめ登録された顔画像との照合、指定エリアでの人の顔の検出、一連の顔画像からベストショットを検出する
Field Analyst	監視カメラ映像からリアルタイムで複数人の顔を自動検出し同時に年齢・性別を推定する
Webvisor	ネットワーク統合による遠隔監視システム。オフィスセキュリティをより強固にする物理セキュリティのマネジメントシステム。
ArobaView	録画ソフトウェア：国内トップシェアネットワークカメラ用ビューワ
XProtect™	映像管理ソフト：世界90ヶ国、約40,000社で導入されており、約350,000台の監視カメラ映像を日々監視。世界シェア1位（16%）

3. その他

- 3. 1 設置目的と画角
- 3. 2 RBSSカメラ機能
- 3. 3 RBSSレコーダ機能
- 3. 4 カメラ設置のためのガイド
- 3. 5 法令への配慮

3. 1 設置目的と画角



社団法人 日本防犯設備協会「防犯カメラシステムガイドライン」より引用

3. 2 RBSSのカメラ機能

高度機能	機能の説明
高感度タイプ	照度が低い場所でもお使いいただけるカメラ。最低被写体照度は0.5ルクス以下です。
デイナイト	昼夜の照度変化があってもご使用できるカメラ。夜間はモノクロ画像になります。最低被写体照度は0.5ルクス以下です。
電子感度アップ	照度の変化に応じて自動で感度を調節し、いつも最適画像が得られるカメラ。最低被写体照度は0.5ルクス以下です。
電源重畳	電源ユニットやデジタルレコーダから信号線を通じて電源が供給されるカメラ。設置場所での電源工事が不要。
ドームカメラ耐衝撃	カメラのドーム部分を強化し、いたずらなどに強いカメラ。
ダイナミックレンジ拡大	逆光下でもきちんと撮像できるカメラ。建物出入口の設置が最適。
PTZ一体	パン、チルト、ズームができ、プリセット機能として撮像位置を複数設定できます。一台で複数個所を見張ることができます。

RBSS：(Recognition of Better Security System) 優良防犯機器認定制度

社団法人 日本防犯設備協会が、犯罪抑止力等の向上、特に防犯機能・防犯性能が犯罪抑止・犯罪発生後の対処・追跡に関する犯罪検挙等の用途に効果的に機能する、と認められる機器について、優良防犯機器適合認定を与える。

社団法人 日本防犯設備協会 RBSS 防犯カメラ目録「高度機能の説明」より引用

3. 3 RBSSのレコーダ機能

高度機能	機能の説明
高度機能なし(標準タイプ)	高度機能はありませんが、もっとも多く使用される信頼のおける標準タイプのデジタルレコーダです。
高密度記録レート	アラームによる記録の際、他のチャンネルに影響を及ぼすことなく、5コマ/秒以上の記録レートで録画ができます。
ハードディスク増設	記録時間などの関係で記録容量が不足する場合、ハードディスクを増設して容量を増強できます。
音声記録	画像に加え、音声も記録できるデジタルレコーダです。

3. 4 カメラ設置のためのガイド

1. 設置目的を明確にすること
 - (1) 防犯カメラを設置する場合
犯罪の予防・犯罪被害の未然防止
 - (2) カメラによる監視
災害時の情報収集目的、現場の状況把握
2. 設置場所を検討すること: 私的空間が映らないようにする
3. カメラ設置している表示
4. 運用基準を策定すること
 - (1) 運用(管理)責任者を置く
 - (2) モニター運用上の留意点について
 - (3) データ保存・取り扱いについて
 - (4) 他の機関への提供について

3. 5 法令への配慮

1. 個人情報保護

「防犯カメラ作動中」等の利用目的の通知・公表等の義務を負う。

記録映像のうちインデックス等で体系的に整理され、特定の個人が検索できるようになっている場合、安全管理措置を講じる義務を負う。

2. プライバシー権

(1) カメラ設置の目的が正当であること。

(2) カメラ設置の客観的必要性があること。

(3) 「防犯カメラ撮影中」のような目的表示などのカメラ設置状況が的確であること。

(4) 撮影した情報の保存期間や保管、管理方法などが的確であること。